

# デンマークと日本の経済循環構造の比較分析

本 田 豊

## 目次

### はじめに

#### 1. 有効需要の比較分析

- (1) 経済成長率と寄与度分析
- (2) デンマークにおける経済成長決定要因の特徴
- (3) 日本における経済成長決定要因の特徴
- (4) デンマークと日本の経済成長決定要因に関する比較

#### 2. デンマークの「高福祉高負担」と民間設備投資

#### 3. デンマークの所得分配と家計最終消費支出

#### 4. デンマークの産業別労働生産性と雇用

おわりに——日本経済への含意

## はじめに

社会保障の規模の拡大は国民負担率を高め、経済成長率を低めるという命題をめぐる議論が行われている。例えば、加藤〔2〕は、国際比較分析で社会保障の規模の拡大が経済成長率を低め、これをパネルデータ分析で実証している。

社会保障の規模の拡大が経済成長を低下させるという論拠については、様々な議論があるが、有力な論拠の事例について、例えば加藤〔2〕は、次のようなものをあげている。

- ① 社会保障の規模拡大は、民間貯蓄率を低め、民間設備投資に必要な資金を不足させ、資本ストックの増大による潜在的成長力を弱め、経済成長の低下を招く。
- ② 社会保障の規模拡大による社会保障費の増大が財政赤字を拡大し、クラウディングアウト効果によって金利が上昇し、民間設備投資を減少させ、需要と供給の両面から経済成長の低下を招く。

他方、京極〔3〕は、岩本〔1〕の議論を参考にしながら、パネル分析では因果関係が明確ではなく、経済成長率の低下が社会保障費を増大させているという逆の因果関係の可能性が否定できないと述べている。さらに、1国レベルにおいて、社会保障費と経済成長率の因果関係をみるのが重要であると述べている。

これらの点を踏まえて、京極〔2〕は、「社会保障と日本経済の良好な関係」を構築することという視点から、社会保障がもつ総需要効果などを通じた経済成長や雇用へのマクロ経済に与える

プラスの効果について実証的な分析を行っている。さらに、日本における現在の社会保障負担が企業や家計の過剰な負担にはなっていないことを実証的に証明している。

しかし、京極〔2〕の議論は、社会保障が総需要効果などを通じた日本経済に与えるプラスの効果についての分析はあるが、上記に述べたような、社会保障負担増が経済成長などマクロ経済に与えるマイナス効果についての分析は具体的には行われていない。

問題は、社会保障の規模の拡大とそれがもたらす負担の増大が、マクロ経済に与えるプラスの側面とマイナスの側面の両面を同時に把握することが重要である。すなわち、プラスの側面を最大限に生かし、マイナスの側面を最小にするような経済的要因・条件はなにかを明らかにすることが重要である。

ところで、社会保障が充実している国としてよく例に示されるのは北欧諸国である。北欧諸国は、社会保障が充実しているが、そのための負担も大きいため、「高福祉高負担」の諸国と言われているが、そのために、これらの国の経済成長が、停滞しているかといえそうではない。

例えば、日本とデンマークを比較してみると、日本は低負担であるにもかかわらず、1990年代以降、低経済成長から脱却できないのに対して、デンマークは高負担にも関わらず、順調な経済成長を実現しているという対称的な結果が示されている。デンマークの事例は、高負担にもかかわらず経済成長が順調であることを示す格好の素材であり、デンマークの分析によって「高福祉高負担」の経済効果を総合的にみるとプラスであるという経済的要因・条件を明らかにすることは意味があるとおもわれる。

本論文では、デンマークと日本の経済構造の違い、特に、経済循環構造の違いに注目し、GDPを決定する有効需要（支出の側面）・所得分配（分配の側面）・労働生産性と賃金（生産の側面）・貯蓄投資バランスなどについての比較分析を行う。比較分析を通じて、デンマークが「高福祉高負担」であっても経済成長が長期的にみると順調に推移してきたその要因を明らかにし、少子高齢社会が進行する日本で、安定した経済成長率を実現するための条件は何かについて、デンマークを参考にしながら抽出することが本論文の目的である。

## 1. 有効需要の比較分析

### (1) 経済成長率と寄与度分析

GDPは、外生的に決まる各需要項目の変化分を合計した需要の変化分が与えられると、その変化分だけGDPが変化する（直接効果）。直接効果によるGDPの変化は、GDPに依存して決まる需要項目に波及してGDPをさらに変化させることになる（間接効果）。前者の直接効果をもたらす需要項目は、政府最終消費支出、民間住宅投資、民間設備投資、公共投資、輸出で構成され、以下ではこれらの支出を総称して「自立的支出」と呼ぶ。また、間接効果をもたらす需要項目は、民間最終消費支出と輸入であり、これらを「所得依存的支出」と呼ぶ。

表1は、デンマークと日本の1980年代から直近までの全体の時期、及びこの時期を前半期と後半期の2つに時期区分して、それぞれの時期の名目経済成長率及び各需要項目の寄与度の年平均値を示したものである。また、表2は、デンマークと日本における各需要項目寄与度の構成比率

表1 デンマークと日本の名目経済成長率と寄与度（単位：％）

デンマーク	1982年～2005年	1982年～1991年	1992年～2005年
名目経済成長率	5.5	7.4	4.2
政府最終消費支出寄与度	1.3	1.7	1.1
民間住宅投資寄与度	0.3	0.4	0.3
民間設備投資寄与度	0.9	1.3	0.6
公共投資寄与度	0.1	0.0	0.1
輸出寄与度	2.6	2.8	2.5
民間最終消費支出寄与度	2.6	3.5	1.9
輸入寄与度	-2.3	-2.2	-2.3

日本	1981年～2004年	1981年～1991年	1992年～2004年
名目経済成長率	3.18	6.24	0.60
政府最終消費支出寄与度	0.60	0.79	0.44
民間住宅投資寄与度	0.05	0.22	-0.09
民間設備投資寄与度	0.51	1.44	-0.27
公共投資寄与度	0.04	0.19	-0.08
輸出寄与度	0.36	0.43	0.30
民間最終消費支出寄与度	1.80	3.20	0.61
輸入寄与度	-0.18	-0.07	-0.27

出所：OECD National Accounts of OECD Countries vol II (2006)  
内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算年報（平成15年版）

表2 デンマークと日本の寄与率の変化（単位：小数点表示）

デンマーク	1982年～1991年	1992年～2005年	差
政府消費支出	0.23	0.27	0.04
民間住宅投資	0.05	0.07	0.02
民間設備投資	0.17	0.14	-0.03
公共投資	0.00	0.02	0.02
輸出	0.38	0.60	0.21
民間消費支出	0.47	0.46	-0.01
輸入	-0.30	-0.56	-0.25

日本	1981年～1991年	1992年～2004年	差
政府消費支出	0.13	0.74	0.61
民間住宅投資	0.03	-0.14	-0.18
民間設備投資	0.23	-0.45	-0.69
公共投資	0.03	-0.14	-0.17
輸出	0.07	0.51	0.44
民間消費支出	0.51	1.01	0.50
輸入	-0.01	-0.45	-0.44

出所：表1に同じ

（いわゆる寄与率）が前半期と後半期でどの程度変化したかを示したものである。

## （2）デンマークにおける経済成長決定要因の特徴

デンマークの1982年から2005年の平均経済成長率（名目）は5.5%であるが、この経済成長率の寄与度について、自立的支出と所得依存的支出の寄与度は、それぞれ5.2%、0.3%であり、自立的支出が経済成長率をほぼ決定していることがわかる。

ちなみに、時期を1982年～1991年と1992年～2005年に区分して、便宜的にそれぞれを前半期、後半期と呼ぶと、前半期の平均経済成長率は7.4%であるが、後半期は減速して4.2%となっている。前半期の寄与度について自立的支出と所得依存的支出にわけて計算すると、それぞれ、6.2%と1.3%であり、後半期は、それぞれ、4.6%と-0.4%であり、いずれの時期も、自立的支出の変化が経済成長率に与える効果が大いことには変わりはない。

自立的支出を構成する需要項目ごとに、1982年から2005年の平均寄与度を計算すると、輸出寄与度（2.6%）、政府最終消費支出寄与度（1.3%）、民間設備投資寄与度（0.9%）の順位になっている。1982年～1991年（前半期）の平均寄与度は、輸出寄与度（2.8%）、政府最終消費支出寄与度（1.7%）、民間設備投資寄与度（1.3%）、1992年～2005年（後半期）は、輸出寄与度（2.5%）、政府最終消費支出寄与度（1.1%）、民間設備投資寄与度（0.6%）となっている。

デンマークにおける自立的支出を構成する需要項目の寄与度では、輸出が第1順位、続いて、第2順位が政府最終消費支出、民間設備投資は第3順位であり、この順位は一貫して不変であることがわかる。デンマークの経済は、輸出に依存する経済構造であり、輸出の変化が景気に大きな影響を与えることがわかる。北欧諸国及びEU諸国との相互依存関係の深化（グローバル化の推進）によって、自国の経済成長が支えられている。このことは、国際分業による比較優位の原則によって、小国であるがゆえに、全ての産業ではなくいくつかの輸出産業（例えば、畜産業、医薬品産業、風力発電産業など）において国際競争力を維持していることがデンマーク経済を支えていることを意味する。

また、政府最終消費支出が経済成長を下支えてしていることがよくわかる。福祉国家とよばれることを反映して、豊富な福祉や教育関連の現物サービス供給のための支出が政府最終消費支出の安定した増加をもたらしている。

他方、民間設備投資の寄与度はそれほど大きいわけではないことが確認できる。国際競争力を維持するために設備投資拡大が活発かといえばそうではない。日本の経済成長は後述するように設備投資の動向に強く影響されるが、デンマークの経済成長に設備投資が与える影響は日本よりはるかに弱い。国際競争力の強化が即設備投資の拡大ではない。

他方、1982年～2005年の所得依存的支出の寄与度は、民間最終消費支出寄与度（2.6%）であるが、輸入寄与度（-2.3%）であるため、トータルでみるとわずか0.3%である。前半期では、民間最終消費支出寄与度（3.5%）、輸入寄与度（-2.2%）であり、トータルでみると1.2%、後半期は、民間最終消費支出寄与度（1.9%）、輸入寄与度（-2.3%）であり、トータルでみるとマイナス0.4%の寄与度になっている。

このように、所得依存的支出のうち、民間最終消費支出の寄与度は大きく、経済成長率を安定的に支えていることは明らかである。一方、デンマークは小国であり、輸出も多いが、自国で自

給できない財も多数にのぼり、GDPが増加すれば、それに連動して輸入の増加も大きくなることがわかる。したがって、自立的支出増によるGDPの増加が所得依存的支出の増加にもたらず効果をトータルで見ると、それほど大きくないことが確認できる。

表2では、デンマークの前半期と後半期における各需要項目の寄与度の構成比率である寄与率およびその寄与率が前半期から後半期にどの程度変化したかを示している。

政府最終消費支出は、1982年～1991年（前半期）では22.6%、1992年～2005年（後半期）は26.5%で、3.9%の変化、民間住宅投資は、5.2%（前半期）から7.5%（後半期）へ2%の変化、民間設備投資は、17%（前半期）から13.9%（後半期）へ-3%の変化、公共投資が、0.4%（前半期）から2.1%（後半期）へ1.7%の変化、民間最終消費支出が46.9%（前半期）から46.2%（後半期）へ-0.7%の変化となっている。他方、輸出は38.2%（前半期）から59.5%（後半期）へ21.3%の変化であり、輸入は-30.4%（前半期）から-55.7%（後半期）へ-25.3%変化しているが、純輸出でみた場合、7.8%（前半期）から3.8%（後半期）へと-3%の変化である。

このように、デンマークにおける各需要項目の寄与度構成比率の変化は、前半期と後半期を比較した場合、極めて小さいことがわかり、各需要項目が経済成長を牽引するウェイトは、長期間でみたばあい、その変動幅が比較的少なく、これが経済変動の相対的安定をつくりだしていると考えられることができる。

さらに、デンマークでは、表1で示されるように、経済成長率が高まり景気が過熱すると、輸入が急増して有効需要が外国に漏れるという現象が起こっており、逆に経済成長率が低くて景気が停滞しているときは、輸入が減少してGDPの落ち込みが抑制される傾向が顕著である。このように輸入が景気の自動調整機能を果たしているということが、例えば、日本の1980年代終わりから発生したバブル経済の発生とその崩壊にみられるような急激な経済変動を抑止し、比較的安定した景気変動が持続したもうひとつの要因であると考えられることができる。

以上まとめると、1982年から2005年の期間を対象に、デンマークの経済成長への各需要項目の寄与度をみると、民間最終消費支出及び輸出が第1順位、続いて政府最終消費支出が第2順位、民間設備投資が第3順位となり、民間設備投資の経済成長にあたる影響は必ずしも大きいというわけではないことがわかる。また、この間のGDP変化の影響要因を、自立的支出と所得依存的支出に区分してみると、基本的に自立的支出の変化がGDPの変化を規定していることがデンマークにおける経済成長のひとつの特徴であることがわかる。また、各需要項目の寄与度の構成比率（寄与率）は、長期においてその変動幅が比較的少ないこと、また、輸入がもつ景気の自動調整機能が働いたことによって、経済変動の相対的安定をつくりだしていると考えられることができる。

### (3) 日本における経済成長決定要因の特徴

日本について1981年～2004年の平均経済成長率は3.18%であるが、経済成長率の寄与度について、自立的支出と所得依存的支出に分けて計算すると、それぞれ1.56%、1.62%であり、自立的支出と所得依存的支出の経済成長率への寄与度はほぼ同じ値をとっており、デンマークとは違った結果になっている。

ちなみに、時期を1981年～1991年（前半期）と1992年～2004年（後半期）に区分すると、前半期

の平均経済成長率は6.24%であるの対して、後半期は大幅減速で、0.6%である。前半期の寄与度について自立的支出と所得依存的支出にわけて計算すると、それぞれ、3.07%と3.13%でほぼ同じ値をとり、後半期も、それぞれ、0.3%と0.34%で、やはり自立的支出と所得依存的支出の経済成長率への寄与度はほぼ同じであることが確認できる。

自立的支出を構成する需要項目ごとに、1982年から2005年の平均寄与度を計算すると、政府最終消費支出寄与度（0.6%）、民間設備投資寄与度（0.51%）、輸出寄与度（0.36%）の順番になっている。1981年～1991年（前半期）の平均寄与度は、民間設備投資寄与度（1.44%）政府最終消費支出寄与度（0.79%）、輸出寄与度（0.43%）の順位で、バブル経済崩壊以前は、民間設備投資が経済成長に与えた影響が一番大きいことがわかる。1992年～2004年（後半期）は、政府最終消費支出寄与度（0.44%）、輸出寄与度（0.3%）であるのに対して、民間設備投資寄与度（-0.27%）がマイナスになり、この時期の経済成長が失速した主要な要因になっていることは明らかである。

日本における自立的支出を構成する需要項目の寄与度では、政府最終消費支出と輸出の寄与度は時間を通して比較的安定した数値を示しており、民間設備投資の寄与度が高いときは経済成長率が高くなり、設備投資の寄与度が小さい（あるいはマイナス）ときは、経済成長率が低くなる傾向がみられる。すなわち、日本の経済成長率は設備投資の動向に左右される傾向をもつことがわかる。

他方、1982年～2005年の所得依存的支出の寄与度は、民間最終消費支出寄与度（1.8%）、であるのに対して、輸入寄与度（-0.18%）とわずかであり、トータルでみると1.62%の寄与度になっている。前半期では、民間最終消費支出寄与度（3.2%）、輸入寄与度（-0.07%）で、トータルでみると3.13%、後半期は、民間最終消費支出寄与度（0.61%）、輸入寄与度（-0.27%）であり、トータルでみると0.34%の寄与度になっている。

経済成長率への寄与度を自立的支出と所得依存的支出に分けて計算すると、全期間では1.56%（自立的支出）と1.62%（所得依存的支出）であり、前半期では3.07%（自立的支出）と3.13%（所得依存的支出）、後半期では0.37%（自立的支出）と0.34%（所得依存的支出）という結果になっている。このように、日本ではデンマークと違って、経済成長率に対して所得依存的支出の寄与度が大きく影響していることがわかる。

表2における日本の各需要項目別寄与率の変化は次のとおりである。政府最終消費支出は、1981年～1991年（前半期）では12.6%、1992年～2004年（後半期）は73.6%で、61%の変化、民間住宅投資は、3.5%（前半期）から-14.4%（後半期）へ-17.9%の変化、民間設備投資は、23.1%（前半期）から-45.4%（後半期）へ-68.5%の変化、公共投資が、3.1%（前半期）から-13.8%（後半期）へ-16.9%の変化、民間最終消費支が51.4%（前半期）から101.5%（後半期）へ-50%の変化となっている。他方、輸出は6.8%（前半期）から50.6%（後半期）へ43.8%の変化であり、輸入は-11.6%（前半期）から-45.2%（後半期）へ-44.1%変化しているが、純輸出でみた場合、5.6%（前半期）から5.4%（後半期）へと-0.2%の変化である。このように、日本では、経済成長率における各需要項目の寄与度の構成比率がめまぐるしく変わっているところに大きな特徴がある。

以上まとめると、日本の経済成長率は、民間設備投資の動向に左右される傾向があり、民間設備投資が活発であれば経済成長率も高まり、逆に民間設備投資が停滞すれば経済成長率も停滞す

るという関係があることがわかる。したがって、経済成長率における各需要項目の寄与度の構成比率もめまぐるしく変わるといふ結果になっている。また、日本の経済成長率では、自立的支出の増分は、所得依存的支出である民間最終消費支出の大幅な増分をもたらすことがわかり、日本では、例え自立的支出の増分が少なくても、家計の消費環境を改善すれば、民間最終消費支出の大幅増をもたらす、安定した経済成長率の維持に貢献する可能性があることに留意する必要がある。

#### （4）デンマークと日本の経済成長決定要因に関する比較

両国の有効需要の比較分析を通して、その相違についてまとめると、次の3点に要約することができる。

##### ① 民間設備投資が経済成長に与える効果の相違

デンマークの経済成長率への各需要項目の寄与度をみると、民間最終消費支出及び輸出が第1順位、続いて政府最終消費支出が第2順位、民間設備投資が第3順位となり、民間設備投資の経済成長率にあたる影響は必ずしも大きいというわけではない。他方日本の経済成長率は、民間設備投資の動向に左右される傾向があり、民間設備投資が活発であれば経済成長率も高まり、逆に民間設備投資が停滞すれば経済成長率も停滞するという関係があることがわかる。

##### ② 各需要項目寄与度の構成比率の安定性に関する相違

デンマークにおける各需要項目の寄与度構成比率の変化は、長期において、その変動幅が比較的少なく、これが経済変動の相対的安定をつくりだしていると考えられる。これに対して、日本では、各需要項目の寄与度構成比率がめまぐるしく変わっている。これは、日本は民間設備投資に偏った経済成長を志向しているため、民間設備投資の動向が日本の経済成長率の不安定性を作り出していることに起因するといふことができる。

##### ③ 自立的支出と所得依存的支出が経済成長率に与える効果の相違

デンマークの経済成長は、基本的に自立的支出が大きな影響を与えており、自立的支出の行方、特に、輸出、政府最終消費支出、民間設備投資の動向が、経済成長率を左右すると考えられる。他方、日本の経済成長では、自立的支出増分が、それと同程度あるいはそれ以上の所得依存的支出の増分、特に民間最終消費支出の大幅な増分をもたらすことがわかる。所得依存的支出が経済成長に与える影響は、デンマークに比較して日本が非常に大きいことがわかる。特に、民間最終消費支出の寄与度が大きいことが特徴である。日本では、人口が多いため可処分所得も大きく、国内の財・サービス市場が発展し、家計最終消費支出の大幅増をもたらしているといふことができる。それに対してデンマークは、小国であるがゆえに輸入に依存せざるをえない側面があり、GDPの増加は輸入増となり、所得依存的支出はそれほど増えないことになる。日本の経済成長は、自立的支出だけでなく所得依存的支出の行方が、大きな影響を与えていることが確認でき、民間最終消費支出の行方が重要であり、国内消費市場を拡大し、消費支出を持続的に増加させていくことが、大きな政策的課題であるといふことができる。

## 2. デンマークの「高福祉高負担」と民間設備投資

「社会保障の規模拡大が、民間貯蓄率を低め、資金不足によって、民間設備投資が低下する」という論点、及び「社会保障費の増大が財政赤字を拡大し、クラウドディングアウト効果によって金利が上昇し、民間設備投資を減少させる」という2つの論点について、ここではデンマークと日本の貯蓄投資バランスを比較することによって検討する。

表3は、デンマークと日本の貯蓄投資バランスを比較したものである。デンマークについては、1990年から2005年、日本については1996年から2005年までの結果が示されている。

デンマークの特徴をみると、一般政府について1990年から1998年までは赤字となっているが、1999年以降は黒字基調となっている。一方家計が一貫して赤字基調であり、民間企業は一貫して黒字基調である。例えば、直近の2005年をみると、一般政府は、718.3億クローネの黒字、企業が563.42億クローネの黒字であるのに対して、家計は、709.34億クローネの赤字になっている。全体的にみた場合、デンマークは572.38億クローネの黒字であり、これらは対外投資に利用されていることになり、デンマークは資本供給国ということになる。

他方日本の特徴について表3で確認すると、一般政府が1996年から2005年まで一貫した赤字基調で、その赤字金額も膨大にのぼっている。一方家計は一貫して黒字基調であり、民間企業も黒字基調であることが確認できる。

ちなみに、2005年には、一般政府は、32兆1636億円の赤字であり、企業が37兆5417億円、家計が、9兆536億円、それぞれ黒字を記録している。バブル経済崩壊後、企業の貯蓄投資バランスは黒字になっているが、それ以前は赤字であり、家計の部厚い貯蓄投資バランスの黒字が、企業の赤字を補填していた経過がある。しかし、バブル経済崩壊後は、家計・企業とも黒字であり、両者が一般政府の多額の赤字を補填していることになる。

全体的には、14兆4307億円の黒字（2005年）であり、これらは対外投資に使われていることになり、1960年代後半以降資本供給国であるという位置には変化がない。ただし、日本では家計の多額の貯蓄が民間設備投資のための資金として調達され、日本の家計貯蓄の大きさが、戦後日本経済の高度成長を支えたひとつの要因であるといわれたが、バブル経済崩壊後、家計の過剰貯蓄の減少は、顕著であり、例えば、23兆2931億円（1996年）から9兆526億円（2005年）になっている。

以上のことから、「社会保障の規模拡大による貯蓄の減少による資金不足が経済成長を低める」という議論は、デンマークではあてはまらないことがわかる。デンマークでは企業が過剰貯蓄の状態であり、このことは企業の貯蓄（粗利潤）の範囲で設備投資を行い、かつ余剰資金が手元に残り、それらを資産運用しながら企業の経営健全にあてている側面がみられる。デンマークの企業は、自らが潤沢な貯蓄（粗利潤）を確保しており、民間設備投資に必要な資金不足が発生しているということとはできないのである。デンマークの民間設備投資は、リスクを回避し、将来収益が確保される確信がなければ投資をしない傾向があり、これが民間設備投資の寄与度を安定させる要因にもなっている。

表3 デンマークと日本の貯蓄投資バランス

デンマーク

（単位：100万クローネ）

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
一般政府	-10,762	-25,416	-23,186	-34,455	-32,006	-29,081
家計	-540	-186	13,899	9,357	-10,174	-4,481
法人企業	15,242	33,064	28,425	51,822	58,187	42,497
合計	3,940	7,462	19,138	26,724	16,007	8,935

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
一般政府	-20,610	-5,679	-145	16,978	29,357	15,762
家計	-8,762	-25,308	-19,927	-39,812	-44,231	-11,573
法人企業	45,570	38,511	9,692	54,101	33,329	37,624
合計	16,198	7,524	-10,380	31,267	18,455	41,813

	2002	2003	2004	2005
一般政府	3,226	-1,417	27,857	71,830
家計	-7,304	-5,590	-36,819	-70,934
法人企業	39,336	55,256	53,884	56,342
合計	35,258	48,249	44,922	57,238

日本

（単位：100万円）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
一般政府	-25,847,500	-20,775,700	-56,348,300	-36,904,700	-38,446,200	-31,364,800
家計	23,293,100	27,810,200	35,234,000	28,792,000	35,836,300	21,217,600
法人企業	6,237,900	-324,800	31,965,900	18,150,600	11,869,200	14,890,100
合計	3,683,500	6,709,700	10,851,600	10,037,900	9,259,300	4,742,900

	2002	2003	2004	2005
一般政府	-39,465,500	-38,695,500	-30,667,200	-32,163,600
家計	9,991,100	15,137,000	8,883,700	9,052,600
法人企業	39,363,600	35,750,700	35,062,100	37,541,700
合計	9,889,200	12,192,200	13,278,600	14,430,700

出所：表1に同じ

なお、「社会保障の規模拡大が財政赤字をもたらし、金利をあげて民間投資（民間設備投資及び民間住宅投資）を排除するクラウドディングアウト効果によって、経済停滞をもたらす」という議論もデンマークではあてはまらない。確かに1990年代に入って、一般政府は財政赤字に陥り、1990年の一般政府の貯蓄投資バランスは107.62億クローネの赤字であり、1993年には344.55億クローネまでに赤字が増えたが、その後財政再建によって赤字が減少に転じ、1999年には169.78億

クローネの黒字に転じている。このように、財政赤字基調が比較的短期間に克服されており、また何よりも、前述したように、民間企業の資金不足は発生していないため、クラウドリング現象は起こっていないことは明らかである。

日本においても「社会保障の規模拡大による貯蓄の減少による資金不足が経済成長を低める」という議論は正しくない。現在では企業自体が多額の過剰貯蓄の状態であり、貯蓄不足が民間設備投資の抑制要因になるとは考えにくい。ただし、日本の財政再建が失敗して、一般政府の貯蓄投資バランスの赤字がさらに急増し、家計と企業の貯蓄投資バランスの黒字合計額を上回る事態になれば、クラウドリングアウト現象が発生する可能性はある。

以上をまとめると、デンマークの企業は過剰貯蓄の状態であり、企業は自らの貯蓄（粗利潤）の範囲で設備投資を行っており、「高福祉高負担」が貯蓄不足を生み、経済成長を阻害するという事態は全く生まれていないことがわかる。また、一般政府の財政赤字拡大によるクラウドリングアウトもデンマークは経験していないといえることができる。

他方日本でも、企業は過剰貯蓄の状態にあり、社会保障費の増加が貯蓄不足を生み、企業の民間設備投資を抑制するというメカニズムは働きにくくなっている。ただし、一般政府の貯蓄投資バランスの赤字がさらに悪化して、クラウドリングアウト現象をもたらす可能性は否定できない。したがって、着実に財政再建を実施していくことが重要であるが、このことは、社会保障費の拡大が財政再建を困難にするということとは意味しない。社会保障費が増大しても、他の分野の財政支出を適切にコントロールすることができれば、財政再建は十分可能である。

### 3. デンマークの所得分配と家計最終消費支出

デンマークでは家計の貯蓄投資バランスが一貫して赤字基調であることについては前述したが、このことは家計が積極的な消費活動を展開し、その結果過剰消費の状態が定着していることを意味している。

一般消費税率が25%、所得税率が50%であり、これだけ税負担が多ければ、家計の消費支出は相当に抑制されるはずである。しかし、現実には、家計の消費支出が極めて活発で、経済成長率への寄与率も日本には及ばないものの、相当に高いという事実がある。

その理由のひとつは、多くの論者が指摘しているように、徴税された税金の多くが、老後のための社会保障費や授業料の無料化など、福祉教育に使われていることと関連する。

老後の生活の心配があまりないこと、日本であれば家計を圧迫する子供の教育費負担が少ないことなどによって、安心して、将来の消費（貯蓄）より現在の消費を優先できる状況にあるということが指摘される。また、税引き後の処分可能な所得が少ないため、貯蓄をする余裕がなく、全てを消費に回さざるを得ない状況も否定できない。しかし、この場合も、将来の不安があまりないということによって積極的な貯蓄インセンティブが働かないということが重要である。

社会保障が充実していて、子育て・教育・老後の生活などライフサイクルに安心があったとしても、重税によって日常の消費生活があまり向上しない場合、国民の大きな不満をもたらす、減税要求が強くなるはずである。しかし、デンマークでは重税であるにもかかわらず、国民からの

不満があまりみられないということは、個別の家計が望む財やサービスをより多く手にすることができ、国民生活の日常的向上が実現されていると推察される。

国民生活の向上が長期的に持続するためには、可処分所得が増加して、それを反映して家計消費支出も増加するというメカニズムが持続する必要がある。可処分所得が持続的に増えているということは、別の表現をすれば、貨幣賃金率が持続的に着実に伸びているということの意味している。デンマークの貨幣賃金率の実態をみるために、まず所得分配率に注目する必要がある。

表4は、デンマークと日本の所得分配率の状況について、1970年から2005年までの推移を示している。デンマークの所得分配率は1970年から直近まで長期にわたって安定傾向を示している。労働分配率は、0.51（1970年）から0.54（1975年）に若干上昇した後、0.52から0.55の間で変化し、きわめて安定した値をとっている。利潤率については、0.35（1970年）から、0.3（1980年）まで下落傾向を示すが、その後は、0.3から0.35の範囲で変化している。純間接税率は、0.12（最低）と0.16（最高）の範囲で変動しているが、1996年以降は0.14から0.15で安定した値で推移している。

他方、日本の労働分配率は、0.44（1970年）から0.55（1975年）へと第1次石油危機以後急速に高まり、その後は0.52から0.55の間で変化しているが、きわめて安定した値をとっているが、0.54（1998）から0.52（2005）へと、1998年以降やや減少傾向にある。利潤率については、0.52（1970）から、0.40（1975）まで急速に下落し、その後0.37（最低）から0.41（最高値）の範囲で変化している。純間接税率は、1970年代は0.05か0.06、1980年代は0.06か0.07、1990年代から2000年代には、0.07から0.08へ、趨勢的にやや増加傾向にあることがわかる。

デンマークと日本を比較すると、労働分配率は、両国ともほぼ同水準であることがわかる。（例えば、2005年にはデンマークが0.53であり、日本は0.52である。）これに対して、利潤率については、全期間を通じて、日本がデンマークより5%以上高いことがわかる。ちなみに、直近の2005年を見ると、日本が0.4であるのに対して、デンマークは0.32であるから、その差は8%までに開いている。その分、デンマークでは、一般政府の純間接税率が8%前後高いことがわかる。

一般消費税率が25%であるにもかかわらず、デンマークの労働分配率が日本と同水準を維持しているということは、デンマークの労働分配率は、日本と比較して相対的に高いということができる。この労働分配率の高さが、一定水準以上の貨幣賃金を保障しているのである。さらに、労働分配率が長期間安定していることも見逃すわけにはいかない。デンマークのように、一般消費税を段階的に25%まで上げた場合、当然その税負担は製品の販売価格に転嫁され、消費者物価の上昇をもたらすはずである。

この時総需要がそれまでと同じであれば、名目表示の総付加価値は純間接税の増加分だけ増えることになる。この時雇用者所得と総営業余剰は変化しないが、純間接税の増分によって総付加価値（名目）が増えるために、利潤率及び労働分配率はいずれも下落すると予想される。しかし、実際にはデンマークでは、利潤率も労働分配率も大きく変動していない。企業は、一般消費税率の上昇分だけ販売価格をあげる結果、消費者物価は大幅に上がっており、労働者にとっては実質賃金率が下落し、生活水準の落ち込みを回避するために、賃金上昇を企業側に要求することになる。この時、労働分配率も利潤率もあまり変動しない条件は、「貨幣賃金率＝労働生産性上昇率（実質）＋物価上昇率」のルールをまもることを労使双方が合意するということである。

表4 デンマークと日本の所得分配率の推移

デンマーク	労働分配率	利潤率	純間接税率	日 本	労働分配率	利潤率	純間接税率
1970	0.51	0.35	0.14	1970	0.44	0.52	0.06
1971	0.52	0.34	0.14	1971	0.47	0.48	0.06
1972	0.51	0.35	0.14	1972	0.48	0.48	0.06
1973	0.51	0.36	0.13	1973	0.49	0.47	0.06
1974	0.54	0.35	0.12	1974	0.52	0.44	0.05
1975	0.54	0.34	0.12	1975	0.55	0.40	0.05
1976	0.54	0.34	0.12	1976	0.55	0.41	0.05
1977	0.54	0.33	0.13	1977	0.55	0.40	0.06
1978	0.53	0.33	0.14	1978	0.54	0.41	0.06
1979	0.54	0.31	0.15	1979	0.54	0.41	0.06
1980	0.55	0.30	0.15	1980	0.54	0.41	0.06
1981	0.54	0.31	0.14	1981	0.55	0.40	0.06
1982	0.54	0.33	0.13	1982	0.55	0.40	0.06
1983	0.53	0.33	0.14	1983	0.56	0.39	0.06
1984	0.52	0.34	0.14	1984	0.55	0.39	0.06
1985	0.52	0.33	0.14	1985	0.54	0.40	0.06
1986	0.52	0.32	0.16	1986	0.53	0.40	0.06
1987	0.54	0.30	0.15	1987	0.53	0.40	0.07
1988	0.55	0.30	0.15	1988	0.52	0.41	0.07
1989	0.54	0.32	0.14	1989	0.52	0.41	0.07
1990	0.54	0.32	0.13	1990	0.52	0.40	0.07
1991	0.54	0.33	0.13	1991	0.53	0.41	0.06
1992	0.54	0.34	0.12	1992	0.53	0.40	0.07
1993	0.54	0.33	0.13	1993	0.54	0.39	0.07
1994	0.52	0.35	0.13	1994	0.54	0.38	0.07
1995	0.52	0.35	0.13	1995	0.55	0.38	0.07
1996	0.52	0.34	0.14	1996	0.54	0.38	0.07
1997	0.52	0.34	0.14	1997	0.54	0.38	0.07
1998	0.54	0.31	0.15	1998	0.55	0.37	0.08
1999	0.54	0.31	0.15	1999	0.54	0.38	0.08
2000	0.53	0.33	0.14	2000	0.54	0.38	0.08
2001	0.54	0.32	0.14	2001	0.54	0.37	0.08
2002	0.54	0.31	0.14	2002	0.53	0.38	0.08
2003	0.54	0.31	0.14	2003	0.53	0.39	0.07
2004	0.54	0.31	0.15	2004	0.51	0.40	0.08
2005	0.53	0.32	0.15	2005	0.52	0.40	0.08
2006	0.53	0.32	0.15				

出所：表1に同じ

図1 デンマークの賃金と物価・労働生産性

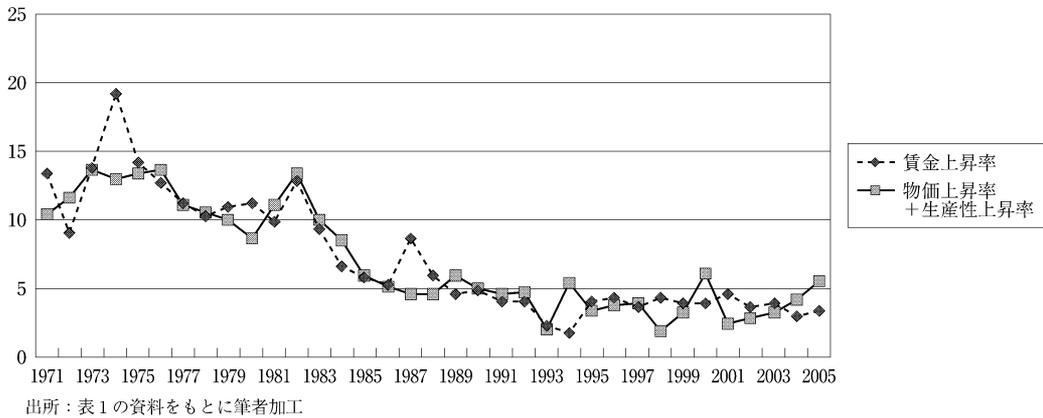


図1は、デンマークにおける貨幣賃金率の数値と労働生産性上昇率と物価上昇率を和した数値の関係を示したものであるが、相関の関係は極めて高いことがわかる。したがって、上記のルールは労使の間で基本的には遵守されていることになる。

企業は、一般消費税の増分を価格に転嫁し、労働者の要求に応じて貨幣賃金率の上昇にも応じるが、労働生産性の持続的な上昇によって、利潤率の下落を抑止することができた。同様に、労働者側も一般消費税率のアップを含んだ物価上昇を上回る貨幣賃金率の持続的上昇で、労働者の負担が吸収されていったということである。

図1によると、物価上昇率を上回る貨幣賃金率の上昇は、さらに物価上昇をまねき、物価と賃金がスパイラル的に上昇する慢性的インフレーションが1970年代から1980年代にかけて長期間発生したことがうかがえる。この期間は、賃金交渉をめぐる労使間の厳しい対立があったが、1990年代には物価上昇に落ち着きが見られるようになり、賃金の上昇率も緩やかになっており、安定した労使関係が構築されてきたことがうかがえる。

このように1970年代から現在に至るまで、賃金と物価の上昇率は大きく変動しているが、「労働生産性上昇率+物価上昇率」をガイドラインに貨幣賃金率が持続的に上昇し、それが家計の可処分所得を増やし、家計消費支出の持続的拡大につながったことは明らかである。

#### 4. デンマークの産業別労働生産性と雇用

デンマークでは、労働生産性が持続的に上昇しており、このことが特に労使対立を緩和し、労使相互が利益を享受できる基盤をつくったということが出来る。また、労働生産性の上昇が、デンマークの輸出産業の国際競争力維持に貢献したということが出来る。

表5-1及び表5-2で明らかなように、1990年代に入って、デンマークはほとんどの産業で日本より労働生産性が増していることがわかる。労働生産性の上昇は、一般的に技術進歩などによって付加価値一単位を生産するのに必要な労働力を減らすので、過剰労働が発生し雇用問題が深刻になる可能性がある。しかし、デンマークでは、マクロ的に見ると労働生産性を上昇させな

表5-1 デンマークの産業別労働生産性と雇用量

デンマーク（1991年～2003年）平均変化率（％）	付加価値 変化率	雇用量 変化率	労働生産 性変化率
Agriculture, hunting and forestry	-0.75	-3.29	2.54
Fishing	-1.21	-2.12	0.91
Mining and quarrying	15.06	-1.28	16.35
Manufacturing	2.86	-1.43	4.29
Electricity, gas and water supply	4.15	-1.91	6.06
Construction	4.42	0.52	3.90
Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and household goods	3.65	0.49	3.15
Hotels and restaurants	3.68	1.90	1.79
Transport, storage and communication	4.74	0.23	4.51
Financial intermediation	5.12	-0.60	5.72
Real estate, renting and business activities	4.59	3.38	1.22
Public administration and defence; compulsory social security	3.03	-0.04	3.07
Education	4.50	1.01	3.48
Health and social work	4.76	0.58	4.18
Other community, social and personal service activities	3.91	1.58	2.33
Private households with employed persons	4.31	3.55	0.76
Total gross value added	3.97	0.30	3.67

総雇用量（単位：千人）	1990	2003	変化
Agriculture, hunting and forestry	130	84	-46
Fishing	7	5	-2
Mining and quarrying	4	3	-1
Manufacturing	504	417	-87
Electricity, gas and water supply	17	13	-4
Construction	152	162	10
Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and household goods	402	428	26
Hotels and restaurants	66	84	18
Transport, storage and communication	176	181	5
Financial intermediation	89	82	-7
Real estate, renting and business activities	199	305	106
Public administration and defence; compulsory social security	167	165	-2
Education	179	203	24
Health and social work	439	473	34
Other community, social and personal service activities	103	126	23
Private households with employed persons	11	16	5
Total employment	2,645	2,748	103

出所：表1に同じ

表5-2 日本の産業別労働生産性と就業者

日本（1991年～2003年）年平均変化率（％）	国内生産変化率	就業者変化率	労働生産性変化率
1. 産 業	0.91	0.16	0.75
(1) 農林水産業	-3.84	-2.84	-1.00
(2) 鉱 業	-4.11	-3.10	-1.01
(3) 製 造 業	-0.89	-2.06	1.17
(4) 建 設 業	-1.89	0.17	-2.06
(5) 電気・ガス・水道業	1.58	0.37	1.21
(6) 卸売・小売業	1.08	0.38	0.70
(7) 金融・保険業	2.68	-1.06	3.74
(8) 不 動 産 業	3.07	-0.47	3.54
(9) 運輸・通信業	0.73	0.72	0.02
(10) サービス業	3.02	2.66	0.36
2. 政府サービス生産者	2.72	-0.32	3.04
(1) 電気・ガス・水道業	4.79	0.30	4.49
(2) サービス業	1.82	-0.75	2.57
(3) 公 務	2.86	-0.08	2.95
3. 対家計民間非営利サービス生産者	3.11	-1.29	4.40
合 計	1.08	0.10	0.98

就業者（単位：万人）	1990	2003	変 化
1. 産 業	5,940.60	6,060.30	119.7
(1) 農林水産業	565.1	388.2	-176.9
(2) 鉱 業	10.1	6.7	-3.4
(3) 製 造 業	1,488.40	1,133.10	-355.3
(4) 建 設 業	620	631.9	11.9
(5) 電気・ガス・水道業	40.2	42.1	1.9
(6) 卸売・小売業	1,104.10	1,159.50	55.4
(7) 金融・保険業	213.8	185.8	-28.0
(8) 不 動 産 業	93.7	87.9	-5.8
(9) 運輸・通信業	360.3	394.7	34.4
(10) サービス業	1,444.90	2,030.40	585.5
2. 政府サービス生産者	368.9	353.9	-15.0
(1) 電気・ガス・水道業	12.7	13.2	0.5
(2) サービス業	141	127.9	-13.1
(3) 公 務	215.2	212.8	-2.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	117.6	94.8	-22.8
合 計	6,427.10	6,509.00	81.9

出所：表1に同じ

がら、雇用の拡大を実現している。いかにして、デンマークは労働生産性を高めながら雇用の拡大を可能にしたのか。以下では、デンマークと日本の産業別の労働生産性と雇用の関係を分析しながら、この問題を考えることにする。

表5-1によると、デンマークの農林業において生産性上昇率は2.5%を確保しているが、これは、国内生産の年平均変化率は-0.76%であるのに対して、雇用量の年平均変化率も-3.3%であることに起因している。デンマークの農林業は市場が縮小傾向にある中で労働生産性を高めることによって、就業者数を調整したことがわかる。製造業は、年平均の労働生産性上昇率は4.3%という高い水準を実現しており、国内生産の年平均変化率は2.86%で、就業者数の年平均変化率も-1.4%という結果になっている。製造業は、財市場が一定規模で拡大基調にあり、需要拡大に引っ張られながら、労働生産性を高め、その結果就業者数も減少させている。

電気・エネルギー産業は、6%の労働生産性上昇を実現している。同産業は、デンマークが比較優位にある風力発電分野の市場拡大に牽引されながら国内生産の年平均変化率は4.1%上昇しているが、労働生産性上昇によって就業者数変化率が-1.9%になり、電気エネルギー産業は雇用の受け皿にはなっていない。金融産業も同様な傾向が見られる。

他方建設業や卸売業は、それぞれ生産性上昇率が、3.9%、3.2%、国内生産上昇率が、それぞれ4.4%、3.6%、就業者増加率が、それぞれ0.52%、0.49%と雇用者数を増加させている。これらの産業は、労働生産性を上昇させながらも市場がそれ以上に拡大したことによって就業者数が増加したいということが出来る。輸送産業なども同様な傾向をもつ。

ホテル・レストラン産業やサービス産業（Real estate, renting and business activities）の労働生産性は、それぞれ1.8%、1.2%にとどまっている。これらの産業の国内生産上昇率は、それぞれ3.7%、4.6%で、市場が拡大しているが、就業者数も1.9%、3.4%、と増加しており、労働集約的産業での労働生産性向上の難しさを物語っている。但し、これらの雇用の受け皿になっていることは事実である。

注目すべきことは、教育サービスや健康社会サービス分野の労働生産性が高く、それぞれ3.5%、4.2%などとなっている。両産業の国内生産額上昇率は、それぞれ4.5%、4.8%にのぼり、就業者の増加率も1%、0.6%になっている。これらの産業は、政府最終消費出の安定的増加の中で、福祉教育サービス市場が着実に拡大し、それに牽引されながら、技術革新による労働生産性を高め、同時に雇用の受け皿になっている。

雇用調整の様子をみると、農林業で46,000人、製造業で87,000人の雇用が減少したのに対し、民間サービス部門の、サービス産業で106,000人、卸売業で26,000人、建設業で10,000人などの増加を示している。また、公的サービス部門で、健康社会サービス産業が34,000人、教育サービス産業が24,000人、その他コミュニティ産業が23,000人など、雇用者を増やしている。トータルでみて、就業者数は、2,645,000人（1990年）から2,748,000人（2003年）と、103,000人の雇用増を実現していることがわかる。

表5-2によると、日本の農林水産業において労働生産性が約1%下落している。国内生産の年平均変化率が3.8%も下落、就業者数の年平均変化率も2.9%下落している。日本の農林水産業は国際競争力激化の影響で市場が縮小し、それに呼応して就業者数も減少するという悪循環に陥っており、危機的状況である。

製造業は、年平均の労働生産性上昇率は1.2%である。国内生産の年平均変化率は0.9%で下落したにもかかわらず、労働生産性上昇によって、就業者数の年平均変化率も2.1%減少している。製造業は、財市場が縮小傾向にありながら、労働生産性を高める余地があり、その結果、製造業は就業者数増の受け皿にはならないことが明らかである。

金融・保険業及び不動産業は、それぞれ労働生産性上昇率が、3.7%、3.5%で相対的に高くなっている。国内生産上昇率が、それぞれ2.7%、3%であり、労働生産性上昇によって、就業者は、それぞれ1%、0.46%と減少し、雇用の受け皿になっていない。

サービス業の労働生産性は、0.36%にとどまっている。この産業の国内生産上昇率は、3%上昇し市場は拡大しているが、就業者数も2.7%増加しており、労働生産性の低い分野が雇用の受け皿になっている。また、運輸・通信業も労働生産性の上昇はほとんどみられず、国内生産額上昇率もわずか0.7%であるが、就業者数の増加率も0.7%にのぼり、労働生産性が低いにもかかわらず雇用の受け皿になっている。この分野は、タクシー業界の規制緩和による参入促進がタクシードライバーの大幅増をもたらし、労働生産性が低いため、過当競争をもたらすなどの現象を反映している。

政府サービスや非営利サービスは相対的に労働生産性が高く、それぞれ3%、4.4%などとなっているが、両産業の国内生産額上昇率は、それぞれ2.7%、3.1%であり、就業者数は、0.3%及び1.3%の減少率になっており、雇用の受け皿にはなっていない。

雇用調整の様子をみると、農林水産業で177万人、製造業で355万人の雇用が減少したのに対し、民間サービス部門の、サービス産業が主な雇用の受け皿であり、実に586万人の雇用増である。トータルでみると、就業者数は、6,427万人（1990年）から6,509万人（2003年）と、82万人の雇用増を実現しているが、それらのほとんどは労働生産性の低い分野であるサービス産業に集中していることがわかる。

デンマークと日本の産業別の労働生産性と雇用の関係について、共通点と相違点にわけてまとめると以下のとおりである。

共通点：

- ・製造業は、両国とも労働生産性を上昇させているが、同時に雇用・就業者数を減らしており、製造業が雇用の受け皿にならないことは両国に共通している。
- ・サービス産業は、両国とも労働生産性が低いが、労働集約的産業であるゆえに両国とも雇用の受け皿になっている。

相違点：

- ・農林水産業では両国とも市場の減少がみられるが、デンマークの市場規模の縮小は日本に比較すると緩やかであり、労働生産性向上の時間的余裕があり、労働生産性向上を実現した。日本では市場規模縮小のテンポが早く、労働生産性向上の取組みが追いつかない状況にある。
- ・第3次産業の中で、例えば、卸売業について、デンマークでは労働生産性をのびしながら、雇用も増やしているが、日本では雇用を増やしているが労働生産性は低い。この背景には、デンマークでは、民間最終消費支出などの着実な需要拡大による市場規模の拡大に対応するためには、一方で労働生産性を高める努力をするがそれでも労働不足感があり雇用も増やすということがある。労働生産性を高めるためには、やはり需要拡大という環境がその重要な

きっかけになることを示している。

- ・デンマークの公的サービス産業の労働生産性が高いことは特筆に値する。これも、政府主導による市場規模の拡大によって、労働不足感があり、労働生産性向上のインセンティブをもたらしているといえることができる。

このように、デンマークにおいて労働生産性が高めながら、雇用を増やしている産業は、ほとんど第3次産業であるが、これらの産業では、民間最終消費支出や政府最終消費支出の着実な増加による需要規模拡大が、労働生産性を上昇させようとする強いインセンティブを企業に与えるとともに、労働不足感を払拭できず雇用拡大が発生していることに留意する必要がある。

### おわりに——日本経済への含意

デンマークと日本の有効需要比較分析から、両国の相違点として次の3点を明らかになった。

① 民間設備投資が経済成長に与える効果に相違があり、デンマークでは、民間設備投資の経済成長にあたる影響は必ずしも大きいというわけではないが、日本の経済成長率は、民間設備投資の動向に左右される傾向がある。

② 各需要項目寄与度の構成比率の安定性に関する相違があり、デンマークにおける各需要項目の寄与度構成比率の変化は、その変動幅が比較的小さいが、日本では、めまぐるしく変動しており、民間設備投資に偏った経済成長がその原因を作り出しているといえることができる。

③ 自立的支出と所得依存の支出が経済成長に与える効果の相違があり、デンマークは自立的支出、日本では自立的支出だけでなく所得依存の支出が、経済成長に大きな影響をあたえるといえる。

以上のことから、本格的な少子高齢社会の中で、日本が安定した経済成長を実現するためには、民間設備投資に過度に依存した経済成長を修正し、自立的支出のうち、民間設備投資・政府消費支出・輸出の3本柱について、バランスの取れた需要増加を持続的に実現することが必要である。このような経済成長経路では、社会保障の規模拡大が貯蓄不足を生むことによる経済の停滞は発生しにくいと考えられる。

社会保障費の増加によって政府消費支出を着実に増やすことは自立的支出の持続的拡大のために重要である。特に、日本では、所得依存の支出が経済成長に与える影響が大きいので、自立的支出の増加が例え少なくとも一定の経済成長率を実現することは可能である。

日本において、所得依存の支出の増加による経済成長経路を目指す場合、民間最終消費支出の行方が重要であり、国内消費市場を拡大し、いかに家計消費支出を持続的に増加させていくかが、大きな政策的課題であるといえることができる。したがって、もし一般消費税率がアップしたときも、家計最終消費支出増加の勢いを止めないことが必要であり、そのためには可処分所得の着実な増加が不可欠である。したがって、消費税率のアップによって、消費者物価が上昇することになるが、労働生産性上昇率+消費者物価上昇率に等しい貨幣賃金率のアップを実現していくことを労使間で合意することが必要である。

日本では、国際競争力の強化による製造業の復活を企図しているが、それによって雇用を増や

すことは困難である。日本の製造業が生産する財は貿易財であるが、貿易財の生産を増やしても、雇用は増えないことを意味する。むしろ、国際競争力とは関連性が弱い非貿易財の生産を増やし、労働生産性を上昇させながら、雇用を増やすことを本格的に考える段階にきている。労働生産性と雇用拡大を同時に行うためには、民間最終消費支出と政府最終消費支出の増加による市場拡大を行い、労働不足的な状況を作り労働生産性上昇のインセンティブをあたえることが不可欠である。

#### 参考文献

- 〔1〕 岩本康志（2006）「社会保障の規模拡大は経済に悪影響を与えるのか」『季刊社会保障研究』Vol42, No1
- 〔2〕 加藤久和（2006）「社会保障の規模と政府の役割」『季刊社会保障研究』Vol42, No1
- 〔3〕 京極高宣（2007）『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』慶應義塾大学出版会